



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場会社名 日本精化株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4362 URL <http://www.nipponseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 進
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 深瀬 真一 TEL (06)6231-4781
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,333	△8.1	912	△47.4	966	△46.0	588	△14.8
22年3月期第2四半期	13,425	△3.8	1,734	109.2	1,791	102.3	691	31.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	24 78	-
22年3月期第2四半期	29 09	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	29,887	23,566	77.5	975 80
22年3月期	31,602	23,621	73.5	977 39

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 23,176百万円 22年3月期 23,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	11 00	-	11 00	22 00
23年3月期	-	11 00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	11 00	22 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	25,000	△9.2	1,500	△53.4	1,550	△54.1	950	△38.8	39 99	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	25,372,447株	22年3月期	25,372,447株
23年3月期2Q	1,621,232株	22年3月期	1,621,183株
23年3月期2Q	23,751,234株	22年3月期2Q	23,751,496株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善に伴う輸出及び生産の増加や、各種対策の効果による個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかに回復しつつありましたが、このところ足踏み状態となっており、為替レート及び株価の変動や、雇用情勢の悪化懸念など、依然として不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、感染予防対策関連商品の需要の減少により、家庭用製品事業では売上高・利益が減少いたしました。一方、工業用製品事業では、販売数量の増加により、売上高・利益が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は123億3千3百万円（前年同期比8.1%減）と減収となりました。利益面では営業利益9億1千2百万円（同47.4%減）、経常利益9億6千6百万円（同46.0%減）となり、四半期純利益でも5億8千8百万円（同14.8%減）と減益となりました。

〔工業用製品〕

化粧品用原料及び医薬中間体の販売数量が増加したことにより、売上高・利益ともに増加いたしました。

〔家庭用製品〕

手指消毒剤をはじめとした感染予防対策関連商品の需要の減少により、売上高・利益ともに減少いたしました。

〔不動産〕

マンション分譲事業における完成済物件の販売減により、売上高が減少いたしました。

〔その他〕

医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託減により、売上高・利益ともに減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比17億1千4百万円減少し、298億8千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金などの減少により流動資産が11億8千7百万円減少し、投資有価証券の評価替などにより固定資産が5億2千6百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前期末比16億5千9百万円減少し、63億2千1百万円となりました。これは主として、未払法人税等などの減少により流動負債が15億3千5百万円減少し、繰延税金負債などの減少により固定負債が1億2千3百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比5千5百万円減少し、235億6千6百万円となりました。これは主として、四半期純利益の計上5億8千8百万円及び配当金の支払い2億6千1百万円により株主資本が3億2千7百万円増加し、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少により評価・換算差額等が3億6千5百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

家庭用製品事業における感染予防対策関連商品の需要が大きく減少していることから、通期業績予想を変更いたしました。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が35,430千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,110,410	3,617,404
受取手形及び売掛金	6,478,856	6,687,260
商品及び製品	2,145,596	2,437,886
販売用不動産	858,075	1,248,851
仕掛品	1,119,519	978,626
仕掛販売用不動産	461,928	522,798
原材料及び貯蔵品	1,400,650	1,160,289
繰延税金資産	253,893	361,741
その他	258,641	247,216
貸倒引当金	△21,611	△8,255
流動資産合計	16,065,962	17,253,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,018,157	3,042,978
機械装置及び運搬具(純額)	1,071,384	1,118,959
土地	3,917,746	4,028,784
建設仮勘定	56,067	253,767
その他(純額)	417,798	287,583
有形固定資産合計	8,481,155	8,732,072
無形固定資産	329,551	318,972
投資その他の資産		
投資有価証券	4,531,084	5,117,674
その他	480,100	179,572
投資その他の資産合計	5,011,185	5,297,247
固定資産合計	13,821,891	14,348,292
資産合計	29,887,853	31,602,113

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,427,276	3,807,340
未払金	572,838	635,324
未払法人税等	157,530	1,222,455
繰延税金負債	—	158
賞与引当金	384,977	455,343
役員賞与引当金	24,359	98,724
その他	716,347	599,285
流動負債合計	5,283,329	6,818,632
固定負債		
繰延税金負債	224,837	374,380
退職給付引当金	591,897	597,054
長期未払金	55,633	62,977
長期預り保証金	122,479	117,881
資産除去債務	35,430	—
その他	8,165	9,943
固定負債合計	1,038,443	1,162,236
負債合計	6,321,773	7,980,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	11,194,834	10,867,368
自己株式	△1,021,445	△1,021,416
株主資本合計	22,909,974	22,582,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,068	695,494
繰延ヘッジ損益	△1,033	2,038
為替換算調整勘定	△202,555	△65,727
評価・換算差額等合計	266,478	631,805
少数株主持分	389,626	406,901
純資産合計	23,566,080	23,621,244
負債純資産合計	29,887,853	31,602,113

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,425,822	12,333,800
売上原価	9,644,353	9,402,649
売上総利益	3,781,469	2,931,151
販売費及び一般管理費	2,047,058	2,018,638
営業利益	1,734,410	912,513
営業外収益		
受取利息	8,059	9,048
受取配当金	46,743	50,813
雑収入	23,231	15,552
営業外収益合計	78,034	75,414
営業外費用		
支払利息	2,597	1,905
為替差損	14,941	18,551
雑損失	3,385	482
営業外費用合計	20,924	20,940
経常利益	1,791,520	966,987
特別利益		
固定資産売却益	—	74,398
投資有価証券売却益	246	—
貸倒引当金戻入額	—	835
負ののれん発生益	—	4,833
特別利益合計	246	80,067
特別損失		
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	17,024	15,225
投資有価証券評価損	—	4,617
減損損失	300,329	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,430
特別損失合計	317,381	55,272
税金等調整前四半期純利益	1,474,384	991,783
法人税、住民税及び事業税	770,734	253,190
法人税等調整額	656	116,385
法人税等合計	771,391	369,575
少数株主損益調整前四半期純利益	—	622,207
少数株主利益	11,892	33,478
四半期純利益	691,101	588,729

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,901,210	5,672,631
売上原価	4,841,284	4,348,314
売上総利益	2,059,926	1,324,317
販売費及び一般管理費	1,022,031	982,860
営業利益	1,037,895	341,457
営業外収益		
受取利息	4,623	5,167
受取配当金	1,957	3,106
雑収入	11,612	7,180
営業外収益合計	18,193	15,454
営業外費用		
支払利息	1,145	886
為替差損	11,492	7,495
雑損失	1,923	248
営業外費用合計	14,561	8,631
経常利益	1,041,527	348,281
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	57
負ののれん発生益	—	4,833
特別利益合計	—	4,891
特別損失		
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	13,962	219
投資有価証券評価損	—	4,617
減損損失	300,329	—
特別損失合計	314,320	4,836
税金等調整前四半期純利益	727,207	348,335
法人税、住民税及び事業税	414,240	181,109
法人税等調整額	53,970	△31,139
法人税等合計	468,210	149,970
少数株主損益調整前四半期純利益	—	198,365
少数株主利益	9,271	13,407
四半期純利益	249,725	184,957

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,474,384	991,783
減価償却費	362,950	341,297
減損損失	300,329	—
のれん償却額	770	740
負ののれん償却額	△496	△496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,613	13,355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,393	△5,156
受取利息及び受取配当金	△54,803	△59,862
支払利息	2,597	1,905
為替差損益(△は益)	44	1,152
有形固定資産除売却損益(△は益)	17,052	△59,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,430
売上債権の増減額(△は増加)	△830,904	188,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	377,384	342,711
預り保証金の増減額(△は減少)	△8,130	4,598
仕入債務の増減額(△は減少)	1,026,871	△404,906
その他	△505,964	△217,119
小計	2,179,092	1,174,799
利息及び配当金の受取額	55,394	60,590
利息の支払額	△2,597	△1,905
法人税等の支払額	△275,334	△1,297,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956,554	△64,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△474,120	△760,873
定期預金の払戻による収入	—	85,132
有形固定資産の取得による支出	△368,522	△271,460
有形固定資産の売却による収入	1,010	284,842
投資有価証券の取得による支出	△589	△100,341
投資有価証券の売却による収入	479	—
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
子会社出資金の取得による支出	—	△6,581
貸付金の回収による収入	398	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841,344	△468,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	—
少数株主からの払込みによる収入	14,638	—
リース債務の返済による支出	△1,627	△1,777
配当金の支払額	△237,516	△261,263
少数株主への配当金の支払額	△4,160	△4,803
自己株式の取得による支出	△136	△28
自己株式の売却による収入	13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628,787	△267,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80,226	△28,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	406,196	△829,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,732	2,998,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,812,929	2,169,354

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,502,089	4,624,883	859,480	439,369	13,425,822	—	13,425,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,304	41,676	13,006	400	152,387	(152,387)	—
計	7,599,393	4,666,559	872,486	439,769	13,578,209	(152,387)	13,425,822
営業利益	511,202	1,123,905	34,762	64,540	1,734,410	(—)	1,734,410

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要製品

工業用製品事業・・・化粧品用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品

家庭用製品事業・・・業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤

不動産事業・・・戸建・マンション販売、ビルの賃貸

その他の事業・・・薬理、安全性試験の受託

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

I 海外売上高(千円)	1,562,947
II 連結売上高(千円)	13,425,822
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6

(注) 売上高(内部売上高及び振替高を除く)が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」、「不動産事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。「不動産事業」は、戸建・マンション販売、ビルの賃貸を行っております。「その他の事業」は、薬理、安全性試験の受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,479,452	2,702,063	736,440	415,844	12,333,800	—	12,333,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,466	29,344	14,149	400	114,360	(114,360)	—
計	8,549,918	2,731,408	750,590	416,244	12,448,161	(114,360)	12,333,800
セグメント利益	634,108	173,723	44,518	60,162	912,513	(—)	912,513

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。